



2026年1月29日掲載

高市トレードの巻き戻しは一時的

日銀が1月23日(金)まで開いた金融政策決定会合で、政策金利の据え置きを決め、政策変更がなかったことなどから円安気味となりました。ところが、会合後の植田和男総裁の記者会見の直後から、158円台のドル円が155円台、その後154円台までドル安円高となりました。

日本の財務省の要請で、米連邦準備理事会(FRB)がドル円の気配値を銀行などに聞き取り調査する「レートチェック」があり、銀行などは為替介入に備えて早めにドル売り円買いを進めたようです。

片山さつき財務大臣がベッセント米財務長官とダボスで会話しており、米財務省の了解も取り付けたようです。日本政府は、日米金利差ではなく、放漫財政懸念を理由とする円安は本来の姿ではないとの意見を表明したと言えそうです。

26日(月)に日経平均株価は900円以上下落しました。円高が理由とされますが、円安に政府が介入することがわかったことから、高市政権の放漫財政が株高、円安、金利高を引き起こすと期待しての高市トレードが一気に巻き戻され、株安、円高、金利低下が起こったと見ています。

これは経済データの発表などに裏付けされた取引ではなく、一時的な株、為替、金利のポジション集中が、為替介入によって壊れてしまったことによる一部投資家の調整でしょう。

今後、衆院選を通じて政権が財政の責任についてさらに市場と対話を深め、インフレが落ち着くことで消費が強まってくれば、緩やかな円高と金利上昇でも消費が牽引する株高、つまり「シン・高市トレード」に移行すると予想します。

(アモーヴァ・アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しました。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》